

2018年12月4日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「日本新興成長企業株ファンド(愛称:新進気鋭)」 設定後のポートフォリオについて

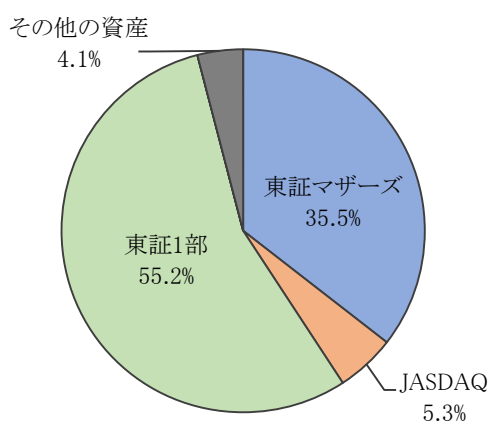
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年11月16日に設定しました、「日本新興成長企業株ファンド(愛称:新進気鋭)」のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

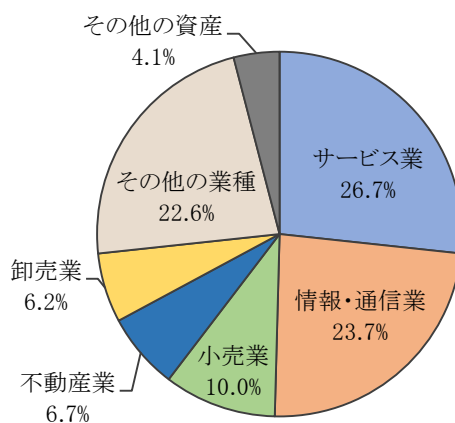
2018年11月28日現在の、市場別配分比率、業種別配分比率、時価総額別比率、組入上位10銘柄および組入銘柄数は以下のとおりです。

ポートフォリオの資産内容(2018年11月28日現在)

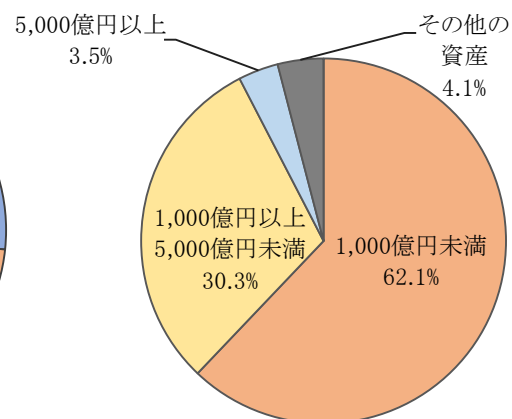
《市場別配分比率》



《業種別配分比率》



《時価総額別比率》



- ・業種は東証33業種分類によります。
- ・四捨五入により合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

《組入上位10銘柄》2018年11月28日現在

組入銘柄数 55銘柄

銘柄名	組入銘柄解説	上場年月
弁護士ドットコム	「専門家をもっと身近に」を経営理念に、インターネットでの専門家と一般ユーザーをマッチングする「弁護士ドットコム」等を運営。当社サービスに登録する有料会員弁護士数が堅調に拡大。新規事業として契約締結や契約書保管をインターネット上で行なえる「クラウドサイン」の導入企業数の拡大が期待される。	2014年12月
UUUM	YouTuber (YouTube上に独自で制作した動画を公開している人物)を中心とするクリエイターのマネジメント会社。「セカイにコードモゴコロを」を経営理念に新しいエンターテインメント体験の提供に注力。インターネット動画が急速に普及する中で、当社がサポートする動画の再生回数は拡大傾向。	2017年8月
ラクト・ジャパン	乳原料やチーズなどの輸入を中核とする食品専門商社。乳原料の専門家集団として、輸入乳製品においては国内最大規模の取扱高。健康志向などを背景に乳製品の需要は堅調に拡大する中、後継者不足などにより国内の生乳生産量は減少傾向。輸入原料への需要増加により、業績拡大が期待される。	2015年8月
シェアリングテクノロジー	街の便利屋を中心とする約3,000社の加盟店と消費者をつなぐマッチングサイトを運営。マッチングサービスのテクノロジーによる進化をミッションに掲げ、当社が運営する各サイトへの問い合わせ数は拡大傾向。加盟店スタッフのリアルタイムスケジュールや位置情報を取得する新サービスにより、マッチング率の向上が期待される。	2017年8月
ティーケーピー	0から1を創り出す「空間再生流通企業」を企業理念に、遊休不動産を借り入れて貸会議室などに利用するシェアリングビジネスが主力。シェアリングビジネスとは、有効活用されていない資産と活用したい人を結びつけるビジネスであり、カーシェアリングなど様々な分野で広がっている。不動産とIT(情報技術)を組み合わせた付加価値の高いサービス提供が強み。	2017年3月
イー・ギャランティ	「本当に必要なリスクコントロールを実現」をモットーに、売掛債権など様々な信用リスクの保証サービスを展開。企業における信用リスクの保証ニーズは高く、営業力の強化により、当社の保証残高は拡大傾向。景気の減速懸念は、信用リスクの移転ニーズにつながり、当社のビジネスにはポジティブな影響を与えると考えられる。	2007年3月
イー・ガーディアン	「We Guard All」を経営理念に、全てのインターネット利用者に安心・安全を提供することを目指し、インターネット上の投稿監視などのセキュリティサービスを提供。スマートフォンやIoT(モノのインターネット)の普及などにより、インターネットセキュリティの重要性が高まっている。多様なサービスを提供できる強みを活かし、中長期的に成長が続く見通し。	2010年12月
ユーザベース	「経済情報で、世界を変える」をミッションとし、SNS型経済ニュースサイト「NewsPicks」、法人向け情報プラットフォーム「SPEEDA」を運営。サービスの知名度向上やコンテンツ強化などにより、ユーザー数が順調に拡大している。米ダウ・ジョーンズ社との提携や買収などにより、中期的には海外事業の収益化も期待される。	2016年10月
MTG	「ブランド開発カンパニー」を標榜し、ReFa(美容ローラー等)、SIXPAD(筋電気刺激機器)などのブランドを手掛ける健康美容機器メーカー。効能・効果に関する学術的なエビデンスの取得や、著名人の活用による高いブランド価値が特徴。世界的な健康や美意識の高まりを背景に国内外で業績拡大が期待される。	2018年7月
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	「昭和のスピリッツ」&「平成のテクノロジー」で日本のモノづくりを支えることを標榜するEMS(電子機器の受託製造サービス)国内大手。製造業の「垂直統合モデル」から「水平分業モデル」へのシフトによりEMS市場は成長が続いている。電装化の進展による自動車向けの需要増、日立製作所との協業により、EMS市場を上回る成長が期待される。	2016年3月

上記はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。「組入銘柄解説」の記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資環境とファンドの基準価額

国内新興市場は2018年10月に、世界景気の減速懸念に加えて、米大手IT(情報技術)企業を中心とした株価下落を受けて、大きく調整しました。11月に入り、底打ちからの反発の動きは見られますが、方向感の乏しい展開となっています。株価が調整した結果、新興市場のPER(株価収益率)は低下しており、投資魅力が高まっていますが、世界経済全体の成長率の鈍化が見込まれる中で、業績の二極化が進むと考えられます。そのため銘柄見極めの重要度が増してきています。

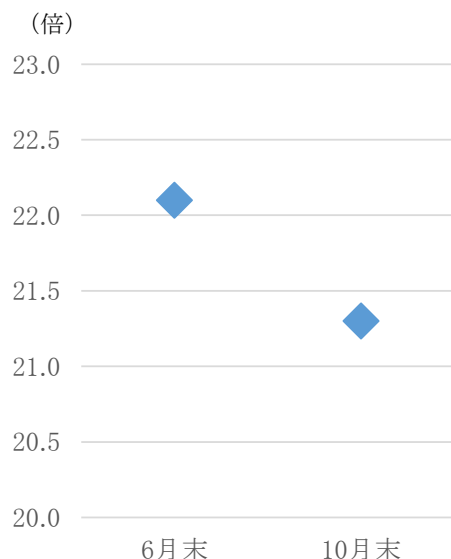
上述のような投資環境の中、11月16日に設定した当ファンドの基準価額は11月28日現在、10,117円となりました。新興成長企業の中長期的な成長には、顧客からの支持の証である売上高の継続的な拡大が重要であると考えおり、当ファンドの運用にあたっては企業の増収率を重視しています。現在ファンドに組み入れている企業の2018年度の予想増収率は上振れ傾向にあり、第2四半期決算においても堅調な推移となりました。通商政策を巡る不確実性の上昇など外需環境には注視が必要ですが、独自要因での成長が期待できる新興成長企業の業績拡大は持続可能であると考えます。

短期的に株価が大きく下落する局面は、高成長が期待できる優良銘柄を割安で組み入れられる機会であり、積極的に投資を行なってまいります。

今後とも「日本新興成長企業株ファンド(愛称:新進気鋭)」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

《新興市場の予想PER》

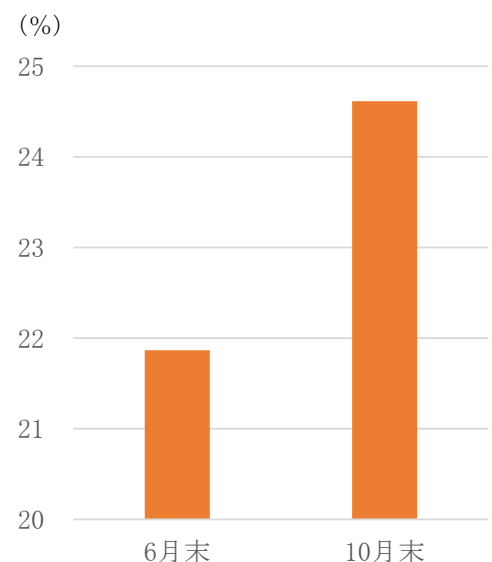
期間:2018年6月末時点と10月末時点の比較



《ファンドの予想増収率》

2018年度予想

期間:2018年6月末時点と10月末時点の比較



- ・新興市場:マザーズおよびJASDAQ。
- ・野村証券予想、東洋経済予想で補完。

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業^{*}の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。

^{*}当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。

3 ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、中小型株にも投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間	2028年11月7日まで(2018年11月16日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月7日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 ※初回決算日は、2019年11月7日となります。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件3億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2018年12月 現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.24%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.782%(税抜年1.65%) の率を乗じて得た額
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

日本新興成長企業株ファンド

愛称:新進気鋭

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。